



第**50**期
中間期

事業活動のご報告

平成19年4月1日～平成19年9月30日





販売強化諸施策の推進とコスト削減により、 収益の向上を目指します。

代表取締役社長
石川 隆重

当中間期の概況について

当中間期を総括すると、売上高は211億25百万円（前中間期比0.7%増）と若干の増収でしたが、利益面では営業利益は3億45百万円（前中間期比16.9%減）、経常利益は3億50百万円（前中間期比17.6%減）、当期純利益は1億97百万円（前中間期比17.3%減）となりました。

減益の主な要因は、自動車補修部品市場における大型車向けの交換部品、特に補修用ばね、燃料用サブタンクなどの需要減と昨年の暖冬の影響による販売不振です。

事業別に営業概況を見ますと、オートパーツ事業では、自動車補修部品市場が自

動車保有台数の伸び悩みや部品交換の減少、低価格競争など厳しい状況が続いている中で、乗用車市場向けにグリーンブランド **△GREEN** 商品をはじめとする戦略商品拡販と物流の効率化を進めてきましたが、前記の理由による影響が大きく、事業全体としては減収となりました。

プレジジョンパーツ事業では、主な納入先である自動車関連産業の好調を背景として需要拡大基調が持続する中で、自動車の環境関連商品など戦略商品の開発拡販を推進するとともに、開発型技術商社として「品質重視・開発力強化」に向け

た体制を構築し、順調に売上を伸ばしました。

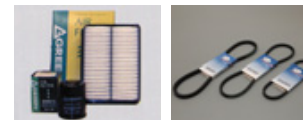
IT事業では、電子化が進む医療業界向け情報機器や製造業向け測定機器などをトータルソリューションとして提案することで、売上基盤を固めることができました。また、モニター周辺商品やデジタル中国地図ビジネスなど、将来の事業の柱として期待できる商品の開発を着実に進めてきました。

これらの販売強化諸施策に加え、徹底したコスト削減、業務の効率化を図ってきましたが、結果としてオートパーツ事業の減収をカバーするには至りませんでした。

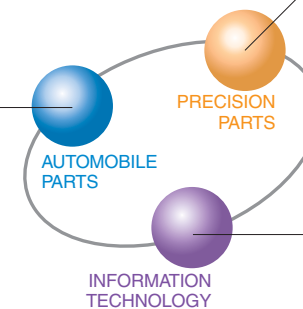
■ニッパンの事業分野と主な取扱商品

オートパーツ事業

- 自動車用部品用品
- 自動車用ばね
- ★乗用車市場向け戦略商品

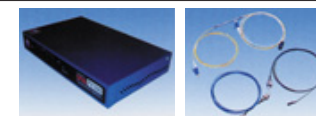


★…戦略市場



IT事業

- 光関連部品
- 情報通信システム機器
- 精密測定機器
- ★通信インフラ・ITS分野
- ★医療IT分野



プレジジョンパーツ事業

- 精密自動車部品
- モジュール化製品
- 各種産業部品
- ★環境関連分野
- ★福祉医療分野
- ★モジュール化対応ビジネス



通期の見通しについて

中間期の業績は増収減益でしたが、通期では当初の業績予想である売上高460億円、経常利益12億10百万円、当期純利益6億65百万円の必達を目指し、本年6月に実施した機構改革による新組織（トピックス参照）の機能を最大限発揮することで、引き続き戦略分野における販売強化諸施策の推進と効率化、コスト削減による収益向上に努めていきます。

オートパーツ事業では、購買部の新設により新商材開発のスピードアップを図り、車輛故障診断機など4つの新商材を投入して当初計画の達成に向け中間期減収

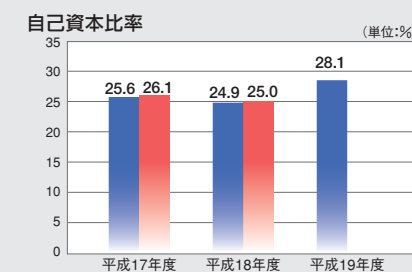
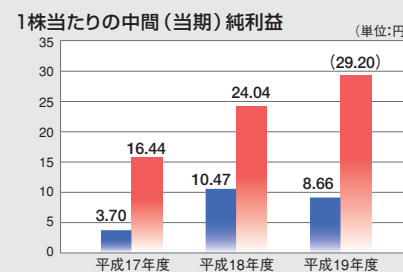
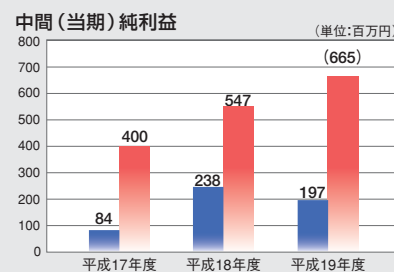
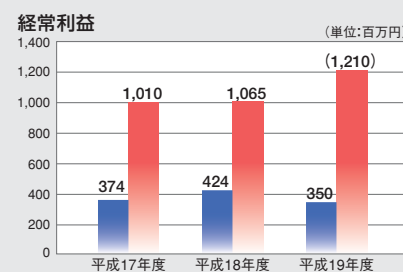
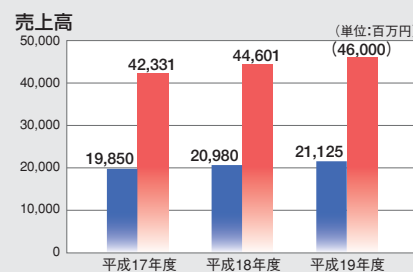
の挽回を図っていきます。また、引き続き自動車リース業界等と連携して大手整備工場との関係強化を推進します。一方、オートパーツ営業本部内に新設した海外営業部を中心に、海外での事業拡大の基盤固めを進めていきます。

プレジジョンパーツ事業では、今後も自動車安全、環境関連分野などの成長産業をターゲットに、インジェクター用部品やばね複合機能部品、ブレーキシステム構成部品などの戦略商品の開発・拡販に注力します。最重要課題である自動車用精密部品の品質維持向上に向けて、機構改革

により設計・生産管理・購買・品質保証の一貫体制を強化していきます。

IT事業では、加工品関連分野で培った精密加工技術をベースに、これまでの光通信市場に加えて、光産業全般、情報関連など新市場開拓を進めます。情報通信分野では、画像機器やディスプレイマウントなど周辺機器を中心に医療業界をターゲットに提案営業を強化します。またデジタル中国地図サービス（トピックス参照）のビジネスモデル構築を進めていきます。

連結財務ハイライト



執行役員制導入、機構改革の実施

当社は、2007年6月27日の株主総会決議をもって、執行役員制を導入しました。あわせて、①指示命令系統の一本化、②専門性強化、③購買・開発機能強化、④技術・品質保証体制強化を目的とした機構改革を実施し、同日から新体制での経営をスタートしました。

高松営業所を移転

当社は、高松営業所を高松市六条町の「六条パーツパーク」敷地内に移転し、2007年8月16日から新事務所で営業を開始しました。

「六条パーツパーク」は、当社のお客様である株式会社四国自動車部品商会様が事業主体となった「省CO₂型物流倉庫拠点」です。当社を含む5社の拠点を集約することで、配送業務を大幅に効率化し、温室効果ガスを約47%削減する計画です。



デジタル中国地図の取扱い開始

当社と、易図通科技(北京)有限公司は、同社のデジタル中国地図ならびにそれを利用したASPサービスを当社が日本国内で販売開始することに合意しました。

販売開始内容は、デジタル中国地図コンテンツ、デジタル中国地図ASPサービス・システム構築で、主な用途としては、インターネットや携帯端末を利用した中国における販売店や営業所などの拠点案内、中国への出張者や旅行者向けの案内などを見込んでいます。

今後は、地図を利用するサービス分野を対象として法人ユーザーへのライセンス販売やASP販売を中心に営業活動を展開していきます。

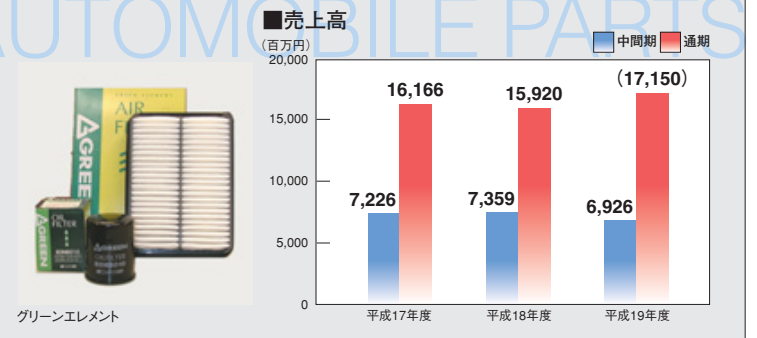


写真上：PNDへの採用例
写真右上：インターネットでの利用例
写真右下：地図表示例(広範囲)



オートパーツ事業

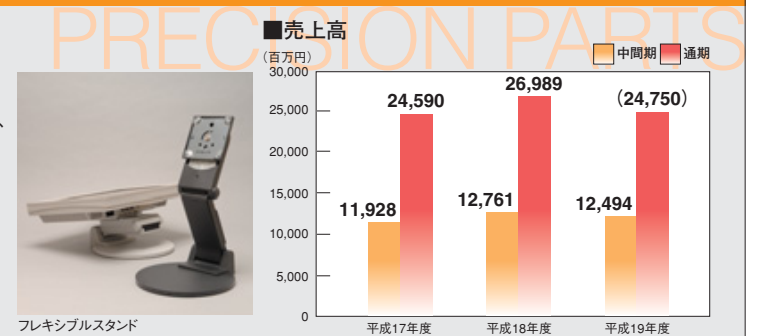
AGREEN ブランド商品をはじめとする乗用車向け戦略商品の売上高は、18億97百万円(前中間期比4.0%増)と堅調に推移し、大型車用ホイールも売上を伸ばしました。その反面、補修用ばねや燃料サブタンクが大きく前中間期実績を割り込み、事業全体の売上高は69億26百万円(前中間期比5.9%減)、営業損益はこの減収が響いて15百万円の損失となりました。



グリーンエレメント

プレジジョンパーツ事業

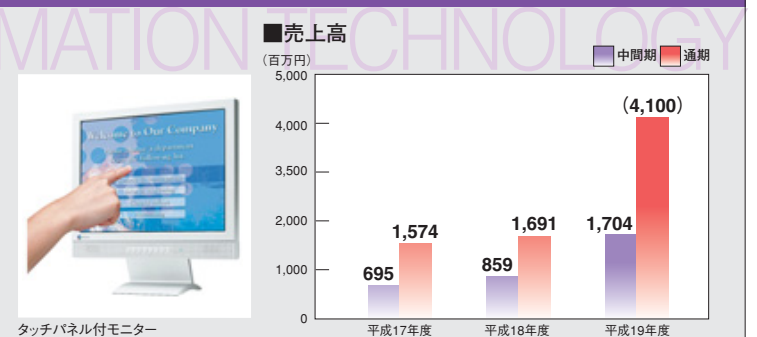
戦略商品では、福祉・医療機器の売上が減少したものの、インジェクターやアンチロックブレーキシステム用部品が伸長し、33億36百万円(前中間期比2.5%増)となりました。また、ねじなどのファスナー類も好調に推移しました。なお、当期より機械設備関連商品(当中間期実績8億97百万円)の取扱いをIT事業に移管したことにより、事業全体の売上高は124億94百万円(前中間期比2.1%減)となった一方、営業利益は3億26百万円(前中間期比15.1%増)となりました。



フレキシブルスタンド

IT事業

情報通信関連商品が堅調に推移する一方で、光通信関連の加工部品が減収となりました。事業全体では、当期より機械設備関連商品の取扱いをプレジジョンパーツ事業からIT事業へ移管したことにより、売上高は17億4百万円(前中間期比98.4%増)、営業利益は34百万円(前中間期比148.1%)となりました。



タッチパネル付モニター

中間連結財務諸表(要約)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		
	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
資産の部			
流動資産	17,319	15,911	18,423
固定資産	6,931	6,510	6,662
有形固定資産	5,255	4,890	4,944
無形固定資産	38	41	40
投資その他の資産	1,637	1,577	1,676
資産合計	24,250	22,421	25,085
負債の部			
流動負債	17,711	15,689	18,252
固定負債	441	383	493
負債合計	18,152	16,072	18,745
純資産の部			
株主資本	5,571	5,916	5,811
資本金	2,040	2,040	2,040
資本剰余金	1,251	1,251	1,251
利益剰余金	2,285	2,632	2,526
自己株式	△5	△7	△6
評価・換算差額等	460	375	460
少数株主持分	66	57	66
純資産合計	6,098	6,349	6,339
負債、純資産合計	24,250	22,421	25,085

POINT 流動資産

前連結会計年度末に比べ現金及び預金が23億91百万円減少しております。

POINT 流動負債

前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が11億93百万円、短期借入金が12億66百万円それぞれ減少しております。

POINT 特別利益

前中間連結会計期間の主な特別利益は、固定資産売却益3億7百万円であります。

POINT 特別損失

前中間連結会計期間の主な特別損失は、減損損失3億73百万円であります。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別		
	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	20,980	21,125	44,601
売上原価	17,359	17,574	36,887
売上総利益	3,621	3,551	7,713
販売費及び一般管理費	3,205	3,205	6,656
営業利益	415	345	1,057
営業外収益	57	63	117
営業外費用	48	59	109
経常利益	424	350	1,065
特別利益	334	0	397
特別損失	373	1	500
税金等調整前中間(当期)純利益	385	349	961
法人税、住民税及び事業税	315	107	469
法人税等調整額	△166	51	△53
少数株主損失	△2	△6	△1
中間(当期)純利益	238	197	547

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別		
	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,979	△993	3,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	△41	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550	△1,360	△943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	4	1
現金及び現金同等物の増減額	2,542	△2,391	3,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,212	4,217	1,212
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,755	1,826	4,217

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,040	1,251	2,141	△5	5,427	513		△11	501	70	6,000
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△68		△68						△68
役員賞与			△25		△25						△25
中間純利益			238		238						238
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△89	49	△1	△41	△4	△45
中間連結会計期間中の変動額合計			144	△0	143	△89	49	△1	△41	△4	97
平成18年9月30日残高	2,040	1,251	2,285	△5	5,571	424	49	△13	460	66	6,098

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,040	1,251	2,526	△6	5,811	421	42	△2	460	66	6,339
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△91		△91						△91
中間純利益			197		197						197
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△79	△19	12	△85	△9	△95
中間連結会計期間中の変動額合計			106	△1	104	△79	△19	12	△85	△9	9
平成19年9月30日残高	2,040	1,251	2,632	△7	5,916	342	22	10	375	57	6,349

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,040	1,251	2,141	△5	5,427	513		△11	501	70	6,000
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△136		△136						△136
役員賞与			△25		△25						△25
当期純利益			547		547						547
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△92	42	8	△40	△4	△45
連結会計年度中の変動額合計			385	△1	384	△92	42	8	△40	△4	338
平成19年3月31日残高	2,040	1,251	2,526	△6	5,811	421	42	△2	460	66	6,339

中間個別財務諸表(要約)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
		(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)
資産の部				
流動資産		17,521	16,240	18,166
固定資産		6,836	6,396	6,560
有形固定資産		5,083	4,728	4,775
無形固定資産		37	39	38
投資その他の資産		1,715	1,628	1,746
資産合計		24,357	22,637	24,727
負債の部				
流動負債		18,053	16,180	18,146
固定負債		407	341	458
負債合計		18,460	16,521	18,604
純資産の部				
株主資本		5,423	5,750	5,659
資本金		2,040	2,040	2,040
資本剰余金		1,251	1,251	1,251
利益剰余金		2,137	2,466	2,373
自己株式		△5	△7	△6
評価・換算差額等		473	365	463
純資産合計		5,896	6,115	6,122
負債、純資産合計		24,357	22,637	24,727

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高		20,416	20,635	43,528
売上原価		16,920	17,197	36,108
売上総利益		3,495	3,437	7,419
販売費及び一般管理費		3,116	3,107	6,435
営業利益		379	329	984
営業外収益		42	46	108
営業外費用		37	46	85
経常利益		384	328	1,006
特別利益		334	0	394
特別損失		373	2	500
税引前中間(当期)純利益		345	326	901
法人税、住民税及び事業税		297	89	426
法人税等調整額		△126	53	△5
中間(当期)純利益		175	183	480

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	株主資本										評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計	
					建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高	2,040	1,251	1,251	318	255	161	163	1,157	2,056	△5	5,342	513		513	5,856
中間会計期間中の変動額															
剰余金の配当								△68	△68		△68				△68
役員賞与								△25	△25		△25				△25
圧縮積立金の取崩						△25		25							
中間純利益								175	175		175				175
自己株式の取得										△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												△89	49	△40	△40
中間会計期間中の変動額合計					△25			106	81	△0	80	△89	49	△40	40
平成18年9月30日残高	2,040	1,251	1,251	318	230	161	163	1,264	2,137	△5	5,423	424	49	473	5,896
当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)															
当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	株主資本										評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計	
					建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成19年3月31日残高	2,040	1,251	1,251	318	225	153	163	1,512	2,373	△6	5,659	421	42	463	6,122
中間会計期間中の変動額															
剰余金の配当								△91	△91		△91				△91
圧縮積立金の取崩						△4		4							
中間純利益								183	183		183				183
自己株式の取得										△1	△1				△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												△79	△19	△98	△98
中間会計期間中の変動額合計					△4			97	92	△1	91	△79	△19	△98	△6
平成19年9月30日残高	2,040	1,251	1,251	318	220	153	163	1,610	2,466	△7	5,750	342	22	365	6,115
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)															
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	株主資本										評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計	
					建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高	2,040	1,251	1,251	318	255	161	163	1,157	2,056	△5	5,342	513		513	5,856
事業年度中の変動額															
剰余金の配当								△136	△136		△136				△136
役員賞与								△25	△25		△25				△25
圧縮積立金の取崩						△30	△7	37							
当期純利益								480	480		480				480
自己株式の取得										△1	△1				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△92	42	△49	△49
事業年度中の変動額合計					△30	△7		355	317	△1	316	△92	42	△49	266
平成19年3月31日残高	2,040	1,251	1,251	318	225	153	163	1,512	2,373	△6	5,659	421	42	463	6,122

株式の状況

■発行可能株式総数…………… 80,000,000 株

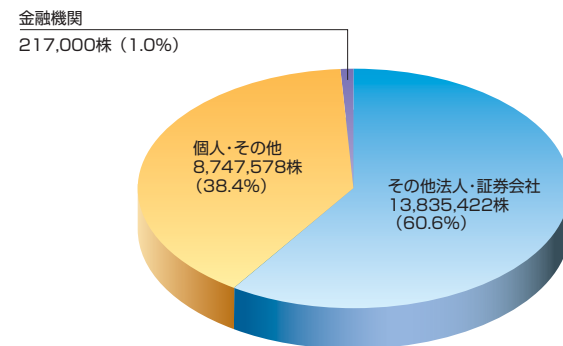
■発行済株式の総数…………… 22,800,000 株

■株主数…………… 1,166名

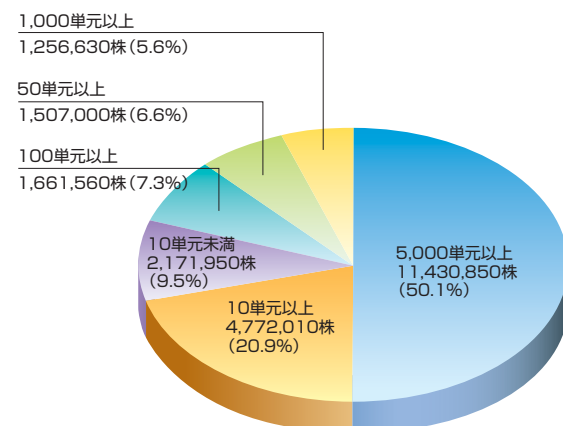
大株主の状況 (上位7名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本発条株式会社	11,430,850株	50.14%
ニッパン従業員持株会	1,256,630株	5.51%
株式会社原田不動産商事	450,000株	1.97%
株式会社トープラ	314,000株	1.38%
ニッパン仕入先持株会	259,000株	1.14%
個人株主	153,000株	0.67%
大和産業株式会社	140,000株	0.61%

所有者別株式数分布



所有数別株式数分布



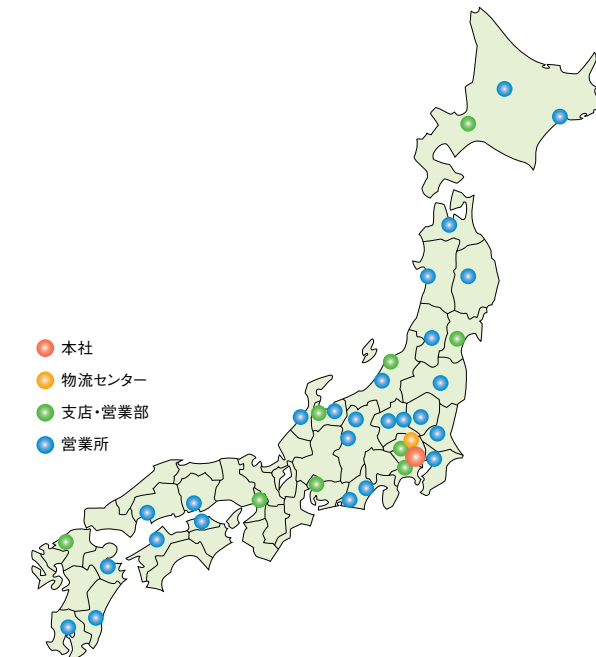
会社概要

商号 日発販売株式会社
 NHK SALES CO., LTD.
 設立 昭和34(1959)年5月14日
 代表者 代表取締役社長 石川 隆重
 資本金 2,040,345,700円
 本社 〒135-0051 東京都江東区枝川2-13-1
 従業員数 352名
 事業内容 自動車および各種機械、機器類の部品、付属品販売業
 取引銀行 みずほコーポレート銀行
 三菱東京UFJ銀行
 三井住友銀行
 関連会社 株式会社東洋富士製作所
 ニッパンビジネスサポート株式会社
 アルプススクリュウ株式会社
 NHKインテックス社(アメリカ)
 NHKインフォテックシンガポール有限公司(シンガポール)
 タイニッパン有限公司(タイ)

役員

代表取締役社長執行役員 石川 隆重
 取締役 天木 武彦
 取締役専務執行役員 中村 功
 取締役常務執行役員 菅原 嗣高
 取締役常務執行役員 柴田 吉則
 常務執行役員 高田 美隆
 取締役執行役員 佐々木 孝
 執行役員 西岡 博司
 執行役員 神保 雄二
 執行役員 井草 正明
 執行役員 藤澤 修二
 常勤監査役 増田 鈴夫
 監査役 長澤 國雄
 監査役 村川 正記

事業所



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nippan-inc.co.jp/ir/koukoku.html

お知らせ

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

☎ 0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行本店証券代行部) (通話料無料)

☎ 0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) (通話料無料)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。